

## 県「しっかり対応」

群馬県は、労働者派遣法違反で是正指導を受けた沖データ高崎事業所（本社・東京都）に対し、対応を検討する考えを示しました。7日の県議会産経土木常任委員会で、日本共産党の伊藤祐司議員の質問に答えたもの。

同社は沖電気工業の子会社。派遣労働者の30代男性の申告にもとづき群馬労働局が行った調査で、同社の労働者派遣法違反が確認されました。労働局は今年2月に是正指導を行うとともに、男性の直接雇用を繰り返し推奨していますが、同社は拒み続けています。委員会では伊藤議員は、派遣労働の自由化が今の日本経済の低迷の元凶だとしたうえで、「その派遣法にも違反し、法だもどついた指

## 伊藤県議 誘致企業の社会的責任求める

導も拒む、企業の社会的責任に照らしても重大な問題だ」と指摘。同社の前身が県の誘致企業第1号の沖電気高崎工場であることにもふれ「ここまで明らかなる事を正せないのでは、県内の雇用は守れない」と強調し、県として誘致企業に社会的責任を果たさせるよう対応を迫りました。

県の根岸富士夫・産業経済部長は「労働局に調査・指導した内容を具体的に問い合わせる。しっかりと連携して対応していきたい」と答えました。

派遣労働者の男性が加盟する電機・情報ユニオン関東地方本部の中山森夫執行委員は「企業のあり方をチェックする自治体に対応を約束したことは、大きな前進。苦しみを味わっている派遣労働者を励まし、希望を与えるものです」と話しています。